

では、次に2番目、財政調整基金について。令和6年度決算における財政調整基金の状況についてお聞きます。

本市の財政調整基金は、災害や経済変動に備える重要な財源ですが、近年その残高は大幅に減少し、令和5年度の約16億円から令和6年度当初予算時点で約13億円、2月補正予算後には約4億6,000万円まで低下したと承知しております。この減少は、過去10年間で約35億円に及ぶ総合防災拠点施設整備事業や学校給食センター建設事業などの大型投資、物価高騰や人件費増による取崩しが主な要因です。令和6年度決算において、財政調整基金の具体的な残高と今後の取崩し額の内訳をお伺いいたします。

本市の財政力指数は県内で高い水準を維持しておりますが、基金の枯渇は財政の柔軟性を損ない、将来の施設更新や人口減少に伴う税収減への対応を困難にしています。

令和6年度当初予算において、事業見直しにより、会計年度職員等54名を削減し、約1億4,000万円を節減したものの、抜本的な改善には至っておりません。古川市長は、この削減をどう評価しておられるのでしょうか。

また、今後も人員削減に取り組まれるのでしょうか。それとも別の削減策等を検討されておられるのでしょうか、お伺いいたします。

本市は、短期的に20億円、中長期的には30億円から50億円の基金残高を目指す方針ですが、現在の低残高では達成が困難と認識いたします。近隣の今治市や西条市は基金積立てを加速させており、本市も同様の努力が必要です。取崩し基準の明確化や公共施設の統廃合によるコスト削減を活用した積立強化策、目標達成のタイムラインなどがあればお示しください。人口減少下で税収安定が難しい中、基金は投資と福祉のバランスを取るツールとして機能すべきと思います。国の補助金や有利な市債の活用、事業の優先順位づけによる支出平準化など、財政調整基金依存を抑える計画などがあればお伺いいたします。

○議長（田辺秀道） 答弁を求めます。赤尾副市長。

○副市長（赤尾禎司）（登壇） 財政調整基金についてお答えいたします。

まず、令和6年度決算における財政調整基金の残高につきましては、16億3,156万円となっております。

次に、今後の取崩し内訳についてでございます。

9月補正予算までの事業の実施に伴う一般財源所要額として、6,504万8,000円を取り崩す予定いたしておりますが、以後の補正予算につきましては、財政需要に対応し、取崩し額を決定することから、現時点での見込みを立てることは困難でございます。

次に、令和6年度当初予算での事業見直しにおける人員等の削減への評価についてでございます。

会計年度任用職員の人員削減につきましては、各種事業の見直しや精査により削減したものであり、令和6年度末の財政調整基金残高を前年度並みに確保しておりますことから、財政運営において一定の効果は得られているものと考えております。

次に、今後も人員削減に取り組むのか、別の削減策等を検討している

のかについてでございます。

今後におきましても、各種事業の精査等を通じて、適正な人員配置に努めてまいりますとともに、公共施設の統廃合の積極的な推進により、将来の管理的経費の削減に努めてまいりたいと考えております。

次に、取崩し基準の明確化や公共施設の統廃合によるコスト削減を活用した積立強化策、目標達成のタイムラインや基金依存を抑える計画などについてでございます。

財政調整基金は、予算編成時に歳入と歳出の差額の不足額を埋めるための財源であり、取崩し基準や積立強化策、依存を抑える計画はございません。

しかしながら、財政調整基金は、災害復旧等の不測の事態に迅速に対応するため、30億円から50億円の残高確保が必要であり、タイムラインといたしましては、令和7年度末で20億円の確保を目指し、その後、段階的に目標を達成したいと考えております。

そのため、歳出面におきましては、公共施設の統廃合や事業の取捨選択に基づく計画的な歳出の抑制に努めるとともに、国庫補助金、市債、各種基金などの有効活用や今年度新たに設置いたしましたにいはま営業本部の取組を通じ、ふるさと納税や企業版ふるさと納税のさらなる獲得を図るなど、歳入の確保に努めてまいります。

今後におきましても、財政調整基金残高の回復に向け、財政調整基金への依存を抑え、安定した財政の基盤を確立してまいります。

○議長（田窪秀道）　藤原雅彦議員。

○20番（藤原雅彦）（登壇）　税収の確保ということで、先ほど答弁にあったふるさと納税、また、営業本部という話がございました。ふるさと納税も2024年度の約4億7,000万円から7億円への増加を目指すとなっておりますが、これも30%が返礼品コストにかかっております。全国競争激化、寄附者の流動性により、純収益が限定的で持続困難と懸念されます。

また、今年度設置の営業本部は12億円の成果目標を掲げていますが、税収増は不確実ではないでしょうか。従来の議論は、基金残高減少や取崩しに偏り、他の方法を検討すべきと考えます。

まず、AIを活用し、予算編成を行うことで無駄を減らし、市民ニーズを反映すること、そういう事例が全国で注目されております。

また、少子高齢化、地方交付税変動、新型コロナ禍、施設建設等で財政が厳しい中、分散する各種の基金の運用の在り方です。

各種基金は、少額化や運用効率低下や目的外使用制限が課題となり、基金を財政調整基金に柔軟に運用する新手法を検討している自治体もあるようです。このように、行政サービスの安定供給を目指すため、新たな革新的な挑戦を要望いたします。